

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月10日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	アーランドサービスホールディングス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第 1 四半期連結 累計期間	第25期 第 1 四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成28年 1 月 1 日 至平成28年 3 月31日	自平成29年 1 月 1 日 至平成29年 3 月31日	自平成28年 1 月 1 日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	5,558	6,223	23,286
経常利益 (百万円)	819	1,035	3,453
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	472	656	2,069
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	482	684	2,119
純資産額 (百万円)	13,011	14,859	14,449
総資産額 (百万円)	16,365	18,555	18,675
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	29.67	41.26	130.00
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	79.0	76.4

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重
 要な変更はありません。

なお、当第 1 四半期連結会計期間より、Hikari Arcland Food Service Limited、台湾吉豚屋餐飲股份有限公司は
 重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景に雇用環境の改善は続き、景気は緩やかな回復基調にありますが、個人消費に力強さは見られず、先行きについては不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、継続的な採用難・人件費上昇に加えて、消費者の節約志向が一段と強まる傾向となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、出店力の強化、QSCAの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において3回のフェアメニューの投入と1回のキャンペーンを実施した結果、1～3月の既存店売上高前年比は、直営店において98.7%、F C店においては99.1%と推移いたしました。また、既存店3店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店2店舗、F C店5店舗（海外1店舗含む）を出店したことにより、「かつや」の当第1四半期末の店舗数は純増7店舗の381店舗となりました。その他の業態につきましては、「からやま」のF C店1店舗、「チェントペルチェント」の直営店1店舗を出店し、「からあげ縁」のF C店3店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は51店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,223百万円（前期比12.0%増）、営業利益1,007百万円（前期比23.2%増）、経常利益1,035百万円（前期比26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益656百万円（前期比39.1%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は12,955百万円となり、前連結会計年度末の13,052百万円から96百万円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が164百万円、有価証券が償還に伴い592百万円減少し、現金及び預金が781百万円増加したためであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は5,600百万円となり、前連結会計年度末の5,622百万円から22百万円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物が67百万円増加し、投資有価証券が61百万円、建設協力金が16百万円、長期貸付金が5百万円減少したためであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,719百万円となり、前連結会計年度末の3,259百万円から539百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が288百万円、その他が226百万円減少したためであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は976百万円となり、前連結会計年度末の966百万円から9百万円増加いたしました。その主な要因は、受入保証金が7百万円増加したためであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は14,859百万円となり、前連結会計年度末の14,449百万円から410百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益656百万円の計上がありましたが、配当金198百万円を支払ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年5月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,548,000	16,548,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	16,548,000	16,548,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	16,548,000	-	1,932	-	1,884

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 630,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,915,300	159,153	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	16,548,000	-	-
総株主の議決権	-	159,153	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
アークランドサービス ホールディングス株式 会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3 番地 新お茶の水ビルディング14階	630,600	-	630,600	3.81
計	-	630,600	-	630,600	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,432	9,214
売掛金	1,216	1,051
有価証券	2,592	2,000
商品及び製品	224	192
原材料及び貯蔵品	63	54
その他	527	447
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	13,052	12,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,549	2,616
その他（純額）	325	321
有形固定資産合計	2,874	2,938
無形固定資産		
のれん	270	253
その他	6	6
無形固定資産合計	277	260
投資その他の資産		
投資有価証券	313	251
敷金及び保証金	1,204	1,217
建設協力金	571	555
長期貸付金	150	144
その他	230	232
投資その他の資産合計	2,470	2,401
固定資産合計	5,622	5,600
資産合計	18,675	18,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,222	1,171
未払法人税等	643	354
賞与引当金	-	34
株主優待引当金	25	18
その他	1,368	1,141
流動負債合計	3,259	2,719
固定負債		
受入保証金	632	639
資産除去債務	289	294
その他	45	42
固定負債合計	966	976
負債合計	4,225	3,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	10,556	10,925
自己株式	79	79
株主資本合計	14,294	14,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	33	13
その他の包括利益累計額合計	31	11
非支配株主持分	186	208
純資産合計	14,449	14,859
負債純資産合計	18,675	18,555

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,558	6,223
売上原価	2,585	2,917
売上総利益	2,973	3,305
販売費及び一般管理費	2,155	2,298
営業利益	817	1,007
営業外収益		
受取利息	13	8
協賛金収入	0	4
持分法による投資利益	-	16
雑収入	8	6
営業外収益合計	23	36
営業外費用		
持分法による投資損失	15	-
為替差損	3	7
雑損失	1	0
営業外費用合計	20	8
経常利益	819	1,035
特別利益		
固定資産売却益	-	3
固定資産受贈益	2	-
その他	2	1
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	25	1
店舗閉鎖損失	7	-
その他	1	-
特別損失合計	34	1
税金等調整前四半期純利益	790	1,038
法人税、住民税及び事業税	284	353
法人税等調整額	16	6
法人税等合計	300	359
四半期純利益	489	678
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	472	656

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	489	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	7	8
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	7	6
四半期包括利益	482	684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465	662
非支配株主に係る四半期包括利益	17	21

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当第1四半期連結会計期間より、Hikari Arcland Food Service Limited、台湾吉豚屋餐飲股份有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
減価償却費	82百万円	85百万円
のれんの償却額	17百万円	17百万円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	198	25	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	198	12.5	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円67銭	41円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	472	656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	472	656
普通株式の期中平均株式数(株)	15,917,404	15,917,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月10日

アーランドサービスホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 萩森 正彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービスホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。